

1 新市庁舎低層部の検討内容について

(1) 目的

新市庁舎低層部において、デザインコンセプトブックで掲げるミッション「～開港の街から持続可能で豊かな国際都市へ～ 人、自然、街がつながる開かれた市庁舎を具現化し、市民と共に OPEN YOKOHAMA を創出する。」を体現するため、ハード（施設計画）とソフト（管理運営）の両面から検討しています。

(2) 検討方法

ハードとソフトの検討には、外部向けワークショップをはじめとする「多様な主体による検討活動」、外部の専門家への「業務委託」、庁内の会議体である「庁内プロジェクト」の3つの検討ラインがあります。

検討ライン	検討手法	参加者
「多様な主体による検討活動」	市民の皆さま向けのワークショップ、民間事業者を対象としたサウンディング型市場調査、NPO や大学と連携した検討会議などを実施しています。	市民、企業、大学、NPO などの多様な分野の皆さま
「業務委託」	全国の公共空間の管理運営や、商業施設の参考事例、民間企業の先進的な事例（新しい働き方など）について、調査・研究を進めています。	まちづくりコンサル、商業コンサル、コンストラクションマネジメント会社、オフィス機能コンサルなど
「庁内プロジェクト」	低層部コンセプト、商業、市民協働・共創スペース、行政サービスをテーマに、部会と分科会を実施し、施設計画と管理運営の方向性を検討・調整しています。	庁内の関係部署の職員

(3) これまでの検討成果

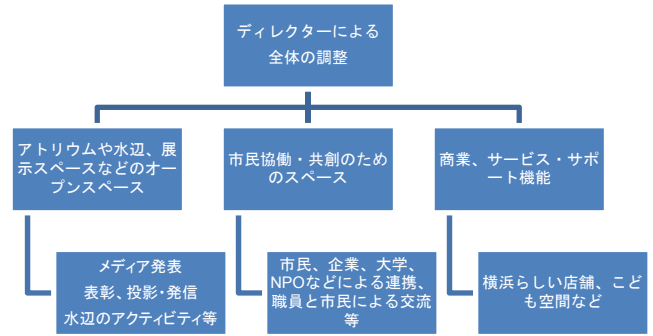
市民の皆さま向けのワークショップなどにおいては、「豊かな市民活動による賑わいを実現するために、多様な皆さまが参加・来庁しやすくなるような、柔軟な管理運営が望まれている」ことが分かりました。

民間事業者とのサウンディング型市場調査を実施したところ、「商業の立地環境としては必ずしも良いとは言えず、横浜らしさ、市役所ならではの取組、アトリウムや水辺といった空間の積極的な活用を図るべき」といった意見があり、具体的な管理運営のアイデアとしては、「低層部全体のビジョンをしっかりと関係者で共有するとともに、実際の管理運営の場面でコンセプトの実効性を担保するために、全体をディレクションする機能が必要である」といった意見がありました。

(4) 運営のイメージ

検討ラインによって、プランに対する評価が異なりますが、賑わいづくりを実現するためには、例えば、右図のように、機能全体の調整が必要になるだろうと考えています。

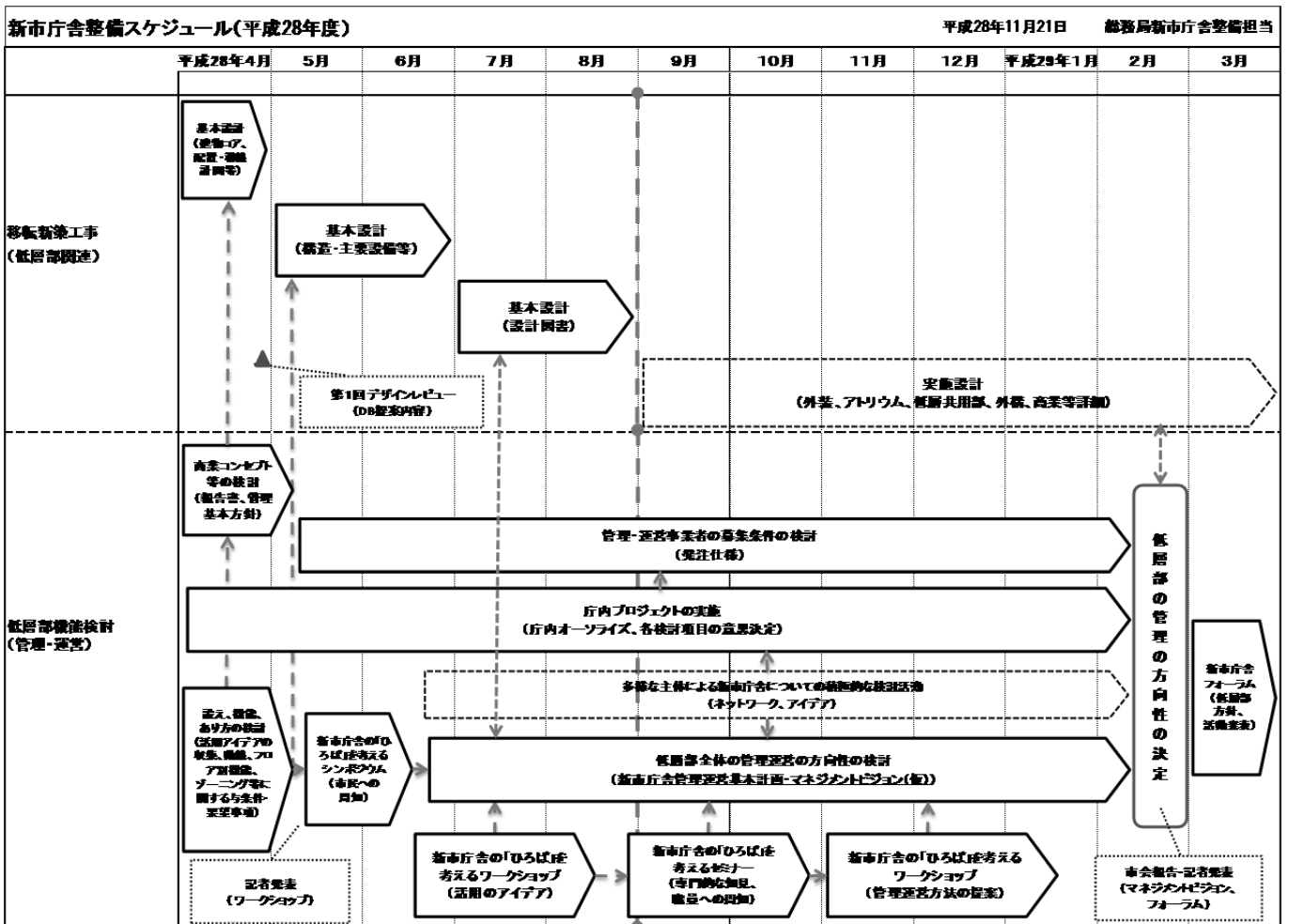
こうした複数の検討ラインによる検討結果を総合的に勘案しながら、今後の施設計画と管理運営の方向性を慎重に見定めます。



2 スケジュール (参考)

(1) 今年度のスケジュール

今年度末までに、管理運営のための基本的な計画案の策定に向けて、各チームの検討内容を取りまとめながら、プロジェクトを推進しています。



(2) 今後のスケジュール

- 28~29 年度：事業スキーム検討、低層部管理運営基本計画 ((仮称) マネジメントビジョン) の策定
- 29~31 年度：事業者募集・選定
- 32 年度：事業開始 (予定)